

日本年金機構運営評議会（第18回）議事要旨

1. 開催日時 平成26年6月25日（水）14時00分～16時00分
2. 場 所 日本年金機構本部1階多目的ホール
3. 出席委員 岩村座長、和泉委員、池田委員、大野委員、岡本委員、
照沼代理委員（花井委員代理人）、藤原委員、牧嶋委員、
三木委員、若杉委員（10名）
4. 議題
 - ① 座長の選任について
 - ② 平成25事業年度業務実績報告書(案)について
 - ③ 中期実績報告書(案)について
 - ④ 「年金事務所・年金相談センターお客様満足度アンケート」等の結果報告について
 - ⑤ その他
5. 座長の選任（議題①）

はじめに、委員の互選により岩村委員が座長に選任された。その後、岩村座長により菊池委員が座長代理に指名された。
6. 意見概要（○：委員意見 ●：機構からの説明）

[議題②] 平成25事業年度業務実績報告書(案)について

[議題③] 中期実績報告書(案)について

○ 適用調査対象事業所、重点的加入指導事業所、未適用事業所とは、それぞれどういうものか。

● 適用調査対象事業所とは、法人登記簿や雇用保険適用事業所情報あるいは事務所が独自に得た情報などに基づき、厚生年金保険が適用になるかどうか調査する対象となった事業所のことである。未適用事業所とは、調査対象事業所の平成24年度までの呼称であり、厚生年金保険の適用にならない事業所が含まれていることから平成25年度に改称した。調査対象事業所のうち、原則として従業員が50人以上いる場合は、重点的加入指導事業所として加入を指導している。重点的加入指導は、手順を決めて実施しているが、我々と適用事業所との関係は先々まで続いていくものなので、法律の趣旨を理解して入っていただくよう、きちんと説明をしていきたい。

○ 重点的加入指導事業所数は24年度の3倍近くになっているが、指導に従わず加入しない事業所が増加しているのか。

- 重点加入事業所数が増加したのは、指導に従わず加入しない事業所が増えたというよりは、調査や重点加入指導の対象となる母集団が大きくなったためである。適用調査対象事業所数は、18年度は10万事業所に満たないが、23年度末には前年度の倍以上である約24万6千事業所になり、25年度末では約36万事業所にまで増加した。現在は、雇用保険適用事業所情報や民間の企業データ、事務所得た独自の情報、新設法人登記簿などを活用し、適用調査対象事業所の把握を進めている。
- 26年度からは新たに国税庁から国税源泉情報の提供を受け、我々の事業所情報と突き合わせて確実に把握していきたい。したがって、適用調査対象事業所は増加が見込まれるが、適用対策を強化し未適用事業所を減らしていくことが今後の課題となる。
- 調査・適用対象となる母数が増えれば、それらを着実に加入に結びつけるためのマンパワーやコストが必要になり、それらを確保することも今後の課題となる。最終的には、企業間の公正な競争にも結びつく問題だと思うので、しっかり取り組んでいただきたい。
- 実績報告に関連して何点か申し上げたい。

国民年金の現年度納付率が60%を達成したことについては、さまざまな取組の成果だと思うが、26年度以降も継続的な取組が必要。市町村や関係省庁との連携強化など実施体制の確保は極めて重要になると思う。

年金制度改革への対応などの課題もあり、業務量と質が大きく変化している中、安心と信頼の年金制度の構築のためには、財政面だけでなく、制度を確実に運営していくための人材の確保が重要であり、職員が制度運営の担い手として誇りと責任感を持って働ける職場環境などにも配慮していただければと思う。

今後は、基本計画にとらわれず、業務の継続性の確保、専門知識の継承、人材育成、公権力の行使の観点から体制を考えていくことも必要ではないか。

また、被保険者の側に制度の支え手であるという意識が必要であることから、年金教育を通じて、制度の支え手としての意識を醸成していくことも重要だと考えている。
- 基本計画は閣議決定であり、機構はこれを踏まえて体制等を考えていかなければならないが、年金記録問題や適用・徴収対策をどう進めていくかといった、当時想定されていなかった問題に対応するため必要な体制を組んでいくことは、基本計画の中でも許容されていると理解している。新たな課題については、必要な予算措置等を行って取り組んでいきたい。

年金教育、年金広報については、みんなで支える制度であるということを様々な機会に伝えていくよう努力していきたいと考えている。
- 年金記録問題が一定の節目を迎え、今後は、年金制度を運営する組織として通常の業務をいかに確実に進めていくかが課題となる。この5年間で、機構の運営は安定してきたといえるが、自己評価を見ても弱い部分があることは否定できない。そうした

部分については、今後さらに努力して改善につなげて欲しい。

[議題④]「年金事務所・年金相談センターお客様満足度アンケート」等の結果報告について

- 全体的に満足度は高いが、外部調査機関による窓口調査については、質問項目などを変えたことで以前より厳しい結果となったということであれば、これを踏まえ研修等をさらに充実させて取り組んでいただきたい。

7. 資料について

最後に、「平成 25 事業年度業務実績報告書(案)」および「中期実績報告書(案)」は検討段階であることから非公開とし、他はすべて公開することが確認された。

(以上)